

# 新型コロナウイルス対策基金に2億円

## 子どもの感染予防、後遺症対策など要望

日本共産党の岸田あつこ議員は2月議会の一般質問で4項目を質問しました。主に新型コロナウイルス対策を質問・要望したので、市民から問い合わせのある点も交えて報告します。

### 新型コロナウイルス対策基金 2億円の活用は？

問 新型コロナウイルス対策基金約2億円の現段階の活用方法は。

答 年度途中の緊急的な予算措置にも柔軟に対応できる方針の下、基金を活用していく。

基金に2億円あり、コロナ対策に使える費用はあるのです。今後の感染拡大に備え、気軽に検査ができる体制を整えるなど、以下要望しました。

### 学校での感染者 3学期で10%超

問 3学期の学校の子どもの感染状況は。

答 3月4日までの累計は小学生が260人、中学生が124人である(土日は含まれていない)。

問 これを小学校の人数で割ると9・83%、中学校では8・55%の子どもが感染した状況。土日を含めて換算すると、小学校で13・6%、中学校で11・86%になる。あくまでも日割り換算だが、小中とも10%を超えている。子どものコロナ後遺症の認識は。

答 実際、小中学校全体で治療期間は終わったけども、後遺症の症状の申し出が1人いる。

問 約400人が感染し1人のみとのことだが、後遺症を感じる子はもつというかもしれない。

アメリカの研究グループが21の論文結果を解析し、約8万人中4分の1の子に何らかの後遺症症状が見られたとある。日常生活や学業にも影響を及ぼす可能性が指摘されている。後遺症に対する市教委の見解は。

答 学校生活を続けていくことを考え、長いスパーンでのケアが必要と認識している。



### アメリカの研究グループの解析で訴えの多い後遺症状

- ・うつ
- ・不安感などの気分症状
- ・疲労感
- ・頭痛
- ・呼吸器症状
- ・集中力不足や学習障がいなど

四條畷市には保育所・認定こども園・小規模保育事業が14園あり、子どもと職員合わせた感染状況は今年の1～2月だけで146人です。学校より割合は低いものの、スクリーニング検査をした26人全員が感染していたケースもあり、複数の感染者が確認されたケースは21回にのぼっています。

(裏面につづく)

# 議会報告

No.147 2022年4月22日号

発行：日本共産党四條畷市議員

岸田あつこ

連絡先：090-3495-2192

fkby500@cwk.zaq.ne.jp

### 学校での新型コロナ感染状況(3学期)

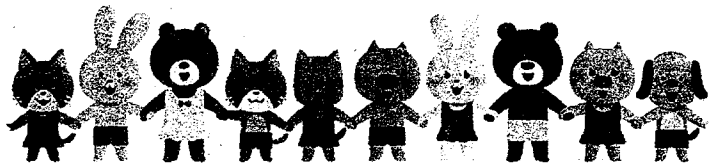
	2021年5月の子ども数	コロナ感染者数	感染率
小学校	2,646人	260人	9.83%
中学校	1,450人	124人	8.55%

※土日の感染者数は含まれていないので、実際の感染率は10%を超えます

### 保育所での新型コロナ感染状況(22年1～2月)

	2022年2月の子ども数	コロナ感染者数
保育所	1,608人	146人

※感染者数に保育士等も含まれるので現段階で割合は出せません



## ワンコインPCR検査数(21年8月～)

	開設日数	検査数	うち出張検査	
			件数	人数
8月	12日	767人	16件	169人
9月	13日	518人	7件	150人
10月	12日	209人	6件	70人
11月	12日	107人	2件	17人
12月	11日	145人	1件	3人
1月	9日	783人	16件	296人
2月	11日	682人	11件	69人
3月	12日	265人	1件	16人
計	92日	3,476人	60件	790人

## 市民の火葬総数とコロナ火葬件数

	2020年度	2021年度	2022年度
市民の火葬総数	481件	522件	551件
コロナ火葬件数	0件	19件	18件
65歳以上の人数	15,020人	14,982人	14,839人
高齢化率	27.0%	27.1%	27.1%

※65歳以上の人数と高齢化率は年度末の数

四條畷市のコロナ死者数は公表されていませんが、火葬件数でおおよそを把握でき、この2年で37件です。市民の火葬総数は増加し、65歳以上の人は減少しており、コロナの影響が考えられます。

## 四條畷市民の新型コロナワクチン接種状況(4/14現在)

人口 (22年3月31日時点)	接種回数	接種済数	接種率
52,871人(5歳以上)	1回目	43,352人	82.00%
	2回目	43,091人	81.50%
49,695人(12歳以上)	3回目	27,319人	54.97%

問 感染拡大を防ぐには、やはり検査体制の確保と陽性者の隔離という感染症対策の基本ができることが重要。高齢者施設、障がい者施設、保育所、学校などで感染者が確認された場合に希望者が受けられる市独自のPCR検査の利用割合は何%か。

答 執行率が10・2%である。

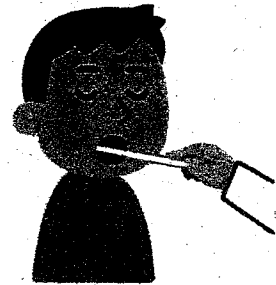
## 市独自のPCR検査対象者の拡充を!

ず宮坂昌之大阪大学名誉教授は、「これほど後遺症の多い風邪はない。かからないことが一番だ」と指摘しておられます。岸田議員はコロナ禍でくり返し「選択制オンライン授業の実施」を要望し、少しは前進しているものの、学校によって差がある状態です。「オンライン授業の出席扱い」を含め、今後子どもたちの命・健康を守れと訴えます。

問 ワンコインPCR検査は、当初の予定件数に対して実際の検査数の割合と予算額に対する費用の割合は。

答 8月から実施し、令和4年の2月末現在、予定検査数は1万4000検体で、実際には検査実数は3211体、割合は30・9%である。

## 7月以降も継続を!

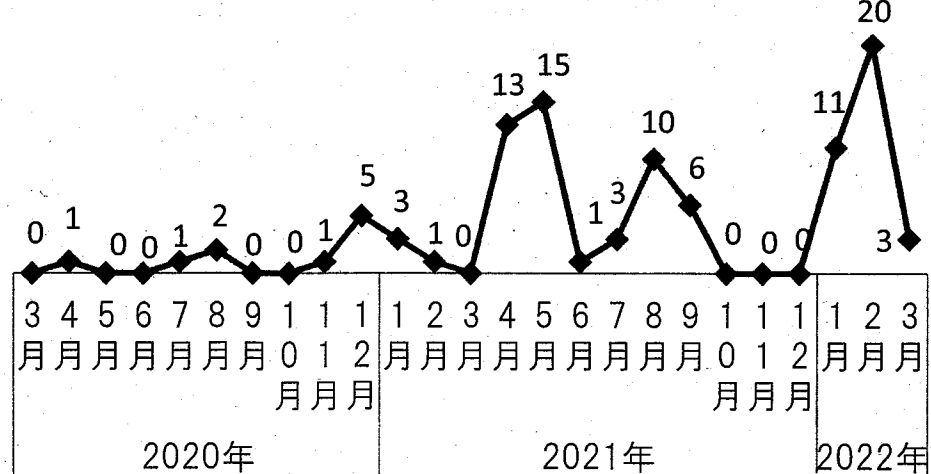


問 まだ大きく余っている。学校でも、1人でも感染者が出たら希望者は対象にすべき。

答 オミクロン株のBA2の特性等でどういった形の対応ができるか、国や大阪府の方針等を踏まえて、それに基づいた対応を検討する。

四條畷市民のコロナ感染者の救急搬送状況で、第1～6の波がそのまま山となっています。感染者数に対し搬送数は極めて少ないですが、ホテル療養者などはタクシーなどが迎えに来ます。

## 四條畷市内のコロナ感染者の救急搬送数(計96件)



問 6月末までの継続と聞いているが、7月からはどうするのか。

答 現行事業者と6月末まで契約を延長する予定で、5月頃をめどに延長を判断する。

問 ワンコイン検査継続を要望する



議

会

報

告

No.148 2022年5月20日号

発行：日本共産党四條畷市会議員

岸田あつこ

連絡先：090-3495-2192

fkby500@cwk.zaq.ne.jp

# ◆岸田議員の2021年度政務活動費◆

## 防災調査や議会報告等に35万、12万円は返金

四條畷市議会の各議員が2021年度に使った政務活動費の収支報告は、4月28日が提出期限でした。日本共産党の岸田あつこ議員は48万円の政務活動費のうち35万、167円を別表の内訳で支出し、全ての領収書と議会報告などの資料、購入した書籍のコピーや活動報告書を提出しました。

残額の122,833円は、議会事務局で用途内容を確認後、返金します。

### 岸田あつこ 2021年度政務活動費の収支報告

政務活動費 480,000 円

収 入	金 額	備 考
支 出		
調 査 研 究 費	163,160 円	・防災調査委託費 ・NO2測定のカプセルの費用
研 修 費	22,000 円	・脱炭素社会の実現に向けた研修会等 ・市町村議会議員研修会
広 報 費	140,250 円	議会報告No.136~146印刷費
広 聴 費	0 円	
要請・陳情活動費	0 円	
会 議 費	0 円	
資 料 作 成 費	11,711 円	・プリンターインク代(30%) ・コピー用紙代(30%)
資 料 購 入 費	20,046 円	「地方行財政改革の論点」 「判例 生活保護」等書籍代
通 信 交 通 費	0 円	
人 件 費	0 円	
事 務 所 費	0 円	
合 計	357,167 円	

残 額 122,833 円

## 飯盛城跡が日本城郭協会大賞受賞！

昨年10月11日に国史跡指定された「飯盛城跡」。今度は公益財団法人 日本城郭協会の審査で、「第1回日本城郭協会大賞」に決定されました。受賞理由を紹介します。

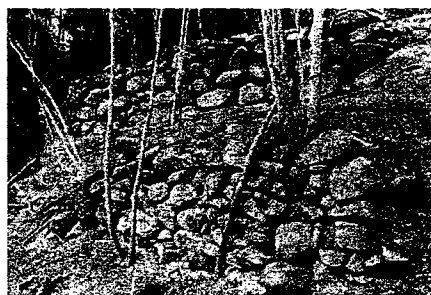
大阪府大東市、四條畷市に所在する飯盛城跡は三好長慶の居城として有名である。両市は3ヶ年を費やして総合調査を実施した。発掘調査では御体塚丸よりせん貼建物や石列が検出され、遺物には脚付灯明皿があり、信仰に伴う施設の存在を明らかにした。長慶は築城にあたって新羅明神を城内に勧請しており、戦国時代城郭と信仰を考えるうえで極めて重要な成果と言える。

また、全域を分布調査した結果、ほぼ全域から石垣が発見され、安土築城前の戦国期城郭の石垣導入として注目されている。

このような調査の結果、飯盛城跡は2021年10月11日に国史跡に指定され、その特筆される成果を評価した。

「城の日」の4月6日、四條畷市と大東市が「第1回日本城郭協会大賞」を受賞しました。

御体塚曲輪調査の様子



飯盛城跡の石垣

### 専門家と権現川流域など現地調査

2021年度は、吉田裕彦議長と共同で、自治体問題研究所に防災問題の調査を依頼。土木や地質学等の専門家（大学名誉教授）とともに土砂災害の危険区域である権現川流域や田原地区を現地調査したり、危険区域を管理する大阪府の枚方土木事務所や四條畷市の担当課とも懇談し、中間報告をまとめました。2022年度の秋頃に報告書をまとめ、市民への報告会も予定しています。

市会議員

岸田あつこ



ごんげんがわ

# NO<sub>2</sub>濃度とぜんそくの関係性を指摘 自動車排出ガスとの関連も

昨年5月には5年ぶりとなる大阪府下全域でのNO<sub>2</sub>測定運動に参加しました。四條畷市のNO<sub>2</sub>（二酸化窒素）の測定とその影響を知るため、政務活動費からカプセル費用を支出し、市民とともに調査しました。

測定日の5月20日はあいにくの大雨でしたが、市民とともに市内36カ所にNO<sub>2</sub>を測定するカプセルを設置し、24時間後の翌21日にカプセルを回収。雨で落下したカプセルもあり、有効数は35個でした。

また、市民の健康アンケートも実施し、風邪やせき、のど、鼻、アレルギーなどの有無を調査し、測定運動本部実行委員会に送付しました。

## 四條畷市内の濃度は14ppb 大阪府平均は17.5ppb

2022年1月に「第9回大阪NO<sub>2</sub>簡易測定運動調査報告書」が作成され、大阪府内全域の測定結果が明らかになりました（別表）。四條畷市内のNO<sub>2</sub>平均濃度は14ppbで、全大阪平均は17.5ppbで、大阪府平均は17.5ppbなもので、大阪市を含めた府内平均よりは低い値です。交通量の多い大阪市内は平均値が24.5ppbと大幅に高く、大阪市隣接10市は平均19.2ppbとこれも府平均を超えて

います。しかし、その他市町村平均は12.1ppbで、四條畷市はこの平均より高い値となりました。これは、国道163号線や外環状線、第二京阪道路などの影響があると思われます。

## 幹線道路沿いでぜんそく有症率高く 呼吸器疾患は大気環境の影響大

健康症状の地域別有症率で「アレルギーあり」はその他市町村が最も多く、中でも「花粉症」が圧倒的多数です。一方「地域別ぜんそくの有症率」は、NO<sub>2</sub>濃度の高い地域ほどぜんそく有症率が高く、低い地域ほど低いとの関連が指摘されています。

国や行政が調査を行い、対策を立てることが重要であり、住民とともに国や大阪府、市へ働きかけることが必要です。

報告のまとめでは、「ぜんそく有症率とNO<sub>2</sub>濃度の強い相関」、「ぜんそ

2021年 行政区別メッシュ測定NO<sub>2</sub>平均濃度(ppb)

行政区名	NO <sub>2</sub> 平均濃度(ppb)	有効カプセル数
中央区	34.6	96
西区	20.7	92
北区	23.0	44
天王寺区	19.6	78
阿倍野区	25.9	106
浪速区	27.9	52
西成区	30.7	84
此花区	26.3	49
福島区	18.1	74
港区	24.3	69
大正区	32.2	144
住吉区	17.7	58
住之江区	25.4	98
平野区	25.8	254
東住吉区	25.5	168
生野区	18.7	117
東成区	20.7	65
城東区	24.9	142
鶴見区	26.0	124
旭区	27.0	112
都島区	27.5	105
淀川区	20.6	174
東淀川区	22.1	182
西淀川区	23.5	191
大阪市内平均	24.5	

豊中市	18	74
吹田市	19	38
摂津市	24	60
守口市	27	58
門真市	27	48
大東市	16	63
東大阪市	21	241
八尾市	11	95
松原市	19	80
堺市	8	377
隣接10都市平均	19.2	

行政区名	NO <sub>2</sub> 平均濃度(ppb)	有効カプセル数
箕面市	19	86
能勢町	7	10
豊能町	7	12
池田市	15	30
茨木市	26	37
高槻市	17	62
島本町		0
寝屋川市	26	113
枚方市	15	127
交野市	9	89
四條畷市	14	35
柏原市	13	45
藤井寺市	16	29
羽曳野市	21	123
富田林市	8	78
河内長野市	7	26
大阪狭山市	7	13
千早赤阪村	3	9
太子町	6	16
河南町	7	9
岸和田市	12	55
高石市	16	23
泉大津市	13	51
忠岡町	13	14
和泉市	13	134
貝塚市	5	48
泉佐野市	9	15
泉南市	7	36
熊取町	7	50
阪南市	5	15
田尻町	6	5
岬町	7	55
他市町村平均	12.1	

大阪市内平均	24.5
隣接10都市平均	19.2
他市町村平均	12.1
全大阪平均	17.5

【環境基準】

日本（1978年設定）日平均98%値：40～60ppb

WHO（2021年改定）日平均99%値：12ppb



昨年5月21日にカプセルを設置する岸田議員

# 四條畷市の新型コロナウイルス情報

新型コロナウイルスの全国の新規感染者が過去最多を更新し、「第7波」と指摘されています。四條畷市では7月13日に東市長の陽性が判明し、15日には植田教育長も陽性、18日には市会議員も1人が陽性となりました。市長は21日、教育長は25日まで自宅療養となっております。

市の人口10万人当たりの新規感染者数は、7月1日は239人だったのが18日には823人と大幅に増加。保育所の一部休園や学校の学級閉鎖も相次ぎ、岸田議員にも問い合わせが増加しています。ご意見・ご相談など、岸田議員(連絡先は左記)までお寄せください。

また、市の新型コロナウイルスの感染状況やワクチン接種率は別表の通りです。



## 高齢者への補聴器補助、35人数学級の前倒し実施を!

### 岸田議員の一般質問

6月議会的一般質問が6月22日・23日に行われ、岸田あつこ議員は4項目を質問。今回は2項目についてお伝えします。

#### 岸田議員の一般質問項目

- 補聴器補助制度の創設
- 田原地下水の基準値を超えるフッ素対策
- 水泳授業の民間委託
- 35人学級の前倒しとダブルカウントの導入



市会議員 岸田あつこ

## 議会報告

No.149 2022年7月22日号

発行：日本共産党四條畷市会議員

岸田あつこ

連絡先：090-3495-2192  
fkbzy500@cwk.zaq.ne.jp

### 四條畷市の新型コロナウイルス感染者の発生状況

2020年		2021年		2022年	
4月	5人	1月	70人	1月	819人
5月	0人	2月	12人	2月	2,062人
6月	0人	3月	22人	3月	789人
7月	14人	4月	166人	4月	505人
8月	19人	5月	84人	5月	359人
9月	4人	6月	11人	6月	267人
10月	12人	7月	50人	7月	820人
11月	23人	8月	290人	7月は19日現在	
12月	64人	9月	105人		
		10月	23人		
		11月	0人		
		12月	0人	合計	6,595人

### 新型コロナワクチン接種率比較 (全人口の割合)

	四條畷市	大阪府	全国
	7/14時点	7/17時点	
1回目(5歳以上)	79.2%	73.4%	77.1%
2回目(5歳以上)	78.9%	73.0%	76.6%
3回目(12歳以上)	58.2%	55.7%	62.5%
4回目(60歳以上)	9.6%	6.5%	6.0%

※4回目のみ大阪府は7/10時点、全国は7/11時点

PCR検査や発熱外来が受けにくくなる? これも政治が原因

岸田自民公明政権のもとで、『発熱外来』の補助金が昨年末に打ち切られたうえ、診療報酬も大幅な引き下げに。『PCR検査』も今年4月に診療報酬が下げられました。診療報酬は薬価とともに病院収入の根幹です。診療報酬を下げるとPCR検査や発熱外来の検査・診療体制を縮小するか、維持できなくなる病院も出てきて、検査や診

療を受けられなくて困る事態が生まれます。自公政権は国民の安全・安心な生活と真逆のことをしているのです。日本共産党はコロナ流行の初期から検査拡充と医療機関への支援を求め続けています。

## 市長、補聴器補助に前向きな答弁

国立長寿医療研究センターの調査によると、65歳以上の日本人の約半数が難聴症状ありと推測され、難聴と認知症の関連性が指摘されています。しかし、補聴器を使う高齢者は1割未満しかありません。

全国では独自で補聴器補助制度をつくる自治体が増え、四條畷でも市民からの要望が相次いでいます。岸田議員は2年前から加齢

性難聴の方への補聴器補助制度を取り上げてきました。

今回は、今年度の実施する介護保険計画改定のアンケートで実態調査を求めると、市は「実態を把握していきたい」と回答。

市長に制度創設の考えを問い、以下のような市政理念から踏み込んだ答弁をいただきました。

**岸田**：全国で補助制度が広がり、市は市民のニーズがあることを認めている。独自制度を創設していたいただきたいがどうか。

**市長**：本市の高齢福祉プランに「誰もが長生きしてよかつたと言える地域社会づくり」という理念を掲げている。難聴の場合、認知症やフレイルに進展していくことで、生活の維持が困難になっていくことは、この理念に一致しない。市全体の福祉政策を見て、ニーズや需要が一定確認されるのであれば、市独自の措置を講ずることにはためらうことはない。まずはニーズ調査を行っていきたい。

**岸田**：国会では2019年、日本共産党の

大門実紀史参議院議員の質問に、当時の麻生財務大臣は「難聴問題は重要なので厚労省から要求があれば予算をつける」と答弁された。中等度難聴の補聴器の保険適用を国・厚労省へ要望を強めていただきたいがどうか。

**市長**：厚労省へのアプローチは、大阪府の健康福祉部会の中で、誰もが長生きしてよかつたと思える地域社会づくりに向けて、必要な声は届けていきたい。

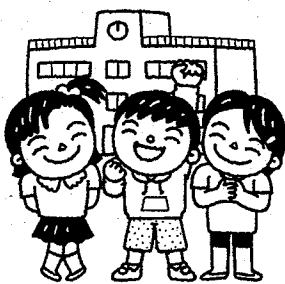
## コロナ禍で実感された 少人数学級の良さ

小学校の学級人数上限が40人になって40年。この間、学校の教員を中心に少人数学級を求め、運動が取り組まれ、日本共産党は国・地方議会でもくり返し要望してきました。

コロナ禍で実施された分散登校が子どもや先生方に好評で、教育効果があったため、実証されたため、国会で昨年3月、小学校の学級人数を段階的に35人にする法律を全会一致で可決。

この法律により、今年度は小学校3年生まで35人学級になりましたが、小4～中3はまだ40人学級です。

独自で少人数学級を実施している自治体もあり、岸田議員は「本市も実施を！」と求めましたが、国や大阪府に要望するとう回答にとどまりました。



## 支援学級の子どもを 学年学級でもカウントを

また、国は支援学級の子どもは支援学級のみでカウントし、学年の学級人数にカウントしていません。これによって、学級の上限を超える学年が今年度は20%にのびります。

岸田議員は、支援学級に入級する子を学年の学級でも、支援学級でもカウント（ダブルカウント）し、学年の学

級が少人数で学べる環境を整えるべきだと求めました。

教育長は「児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導は非常に重要で、少人数学級の達成は必ず進めていきたい。文部科学省と大阪府教育長へ要望を上げることが約束する」と述べました。

## 【弁護士による法律相談】

8月17日(水)夜7時〜

日本共産党四條畷市委員会

相談をご希望の方は岸田議員(連絡先は表面)までご予約をお願いします。



# 議会報告

No.150 2022年7月29日号

発行：日本共産党四條畷市会議員

岸田あつこ

連絡先：090-3495-2192

fkby500@cwk.zaq.ne.jp

## 【15施設】

- ①市民総合センター
- ②教育文化センター
- ③歴史民俗博物館
- ④市民活動センター
- ⑤忍ヶ丘あおぞらこども園
- ⑥老人福祉センター楠風荘
- ⑦保健センター
- ⑧シルバー人材センター
- ⑨福祉コミュニティーセンター
- ⑩市庁舎
- ⑪グリーンホール田原
- ⑫南中学校跡地
- ⑬四條畷駅前タイムズ①
- ⑭忍ヶ丘駅前タイムズ
- ⑮西中学校サブグラウンド

## 公共施設再編の特別委員会

# 南中跡地 当面旧校舎を避難所に 秋頃、市議会にて計画案を決定予定

5月に設置された議会の特別委員会で、個別施設計画【公共施設】の議論ではこれまで南中跡地の活用が主な議題となっています。  
2回議論された主な内容をお伝えします。

特別委員会のメンバーは議長を除く議員11人で、一度目の6月17日には公共施設再編についての各議員の思いを出し合い、岸田あつこ議員は次の点を強調しました。

●公共施設再編案に市民の声が多く寄せられ、議会が専門家や市民を交えた検討の場を作ること  
を市に要請して、検討会が設置された。その報告書では、市役所、市民総合センター、歴史民俗資料館は現状維持とし、南中跡地は防災機能を持つ施設をとしている。

議会は検討会の報告を尊重しこれをベースに議論すべき。

他の議員から次のような意見が出されました。

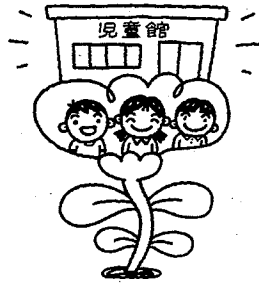
●市民総合センターの場所に全ての施設を集約するのが、費用面でもコンパクトシティーの観点からも望ましい。

●南中跡地に災害・防災施設は必要。南野は世帯数は多いのに学校がないので、将来的に学校を復活できないかと考えている。

●南中跡地に市役所建て替えの際の仮庁舎をつくらばいい。

●市民総合センターのホールは、今の面積だとトイレや座席を考えれば300人ほどのホールになる。今の実情に応じて考えるべき。

これらの意見を受けて、『南中跡地の活用』を9月をメドに特別委員会としての方向性を出し、南中跡地を含む15施設（※左に記載）は11月をメドに維持・統合・廃止などのあり方を検討することになりました。



南中跡地の活用方針  
避難所、公園、体育館など



市会議員  
岸田あつこ

7月19日の特別委員会には『個別施設計画』の四條畷南中跡地に関する整備方針に「新たな避難所機能を有する施設を整備するまでの間、既存施設において、避難所機能の充実を図る」との内容を追加することで合意。

南中跡地の整備方針には他に、

- ・避難所の確保を図る
- ・ボール遊びができる公園を整備する
- ・体育館を新築整備し、当該跡地の体育館機能と東小学校の体育館機能を集約させる

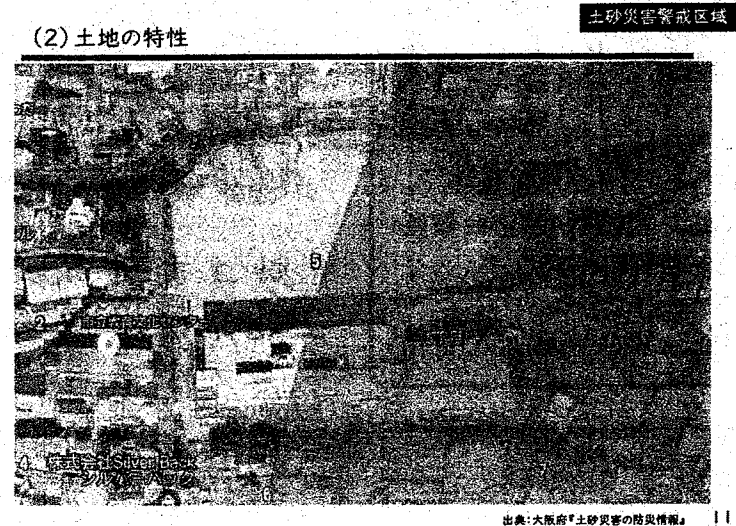
などが記載されています。  
(裏面につづく)



資料には、南中跡地の活断層と土砂災害に関する図面が添付され、避難所としての活用方針が確認されました。

**【土砂災害警戒区域】**

校舎の真ん中ほどまでが警戒区域になるが、強固な建物であり、1階の半分と2階以上は活用できる。

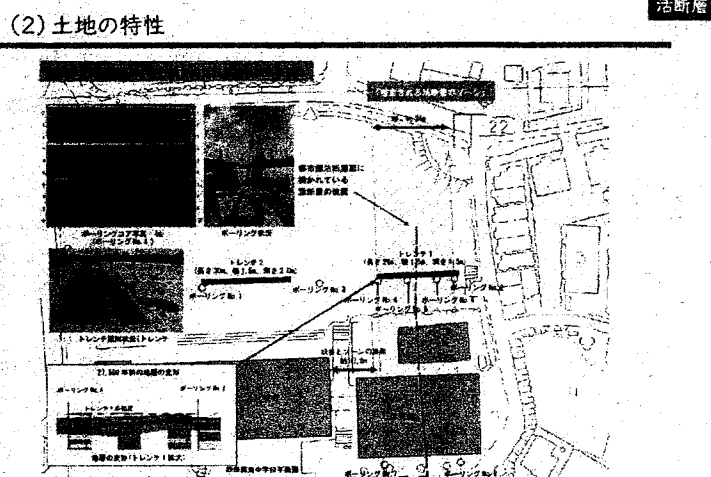


出典：大阪府「土砂災害の防災情報」

(上・左：特別委員会資料を添付)

**【活断層】**

活断層の直上にある体育館とプールは活用できないが、校舎は17・5m離れており、学校として使用されていた際に震度6～7の地震に耐えうとする耐震改修をしているので、活用は可能との専門家の見解をうけている。



出典：四條畷南中学校敷地内活断層調査結果(概要版)より



南中跡地に災害用パーテーションを並べた様子(2020年10月)

以上を踏まえた避難所の面積と収容可能な人数は次のとおりです。

**南中跡地  
避難所としての最大収容人員**

現状	教室	2,611㎡	1,106人
変更後	教室	2,611㎡	455人

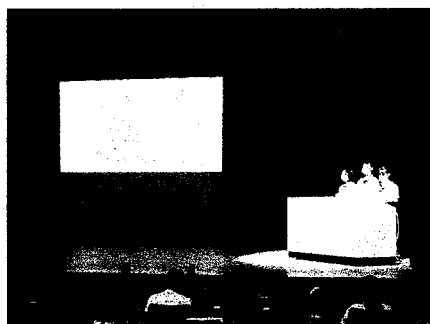
※コロナなどの感染症対策もあり、今年中に1人あたりの面積を1.65㎡⇒4.0㎡に変更予定

7月23日に市民総合センターで開かれた国史跡指定後初めての報告会「クローズアップ飯盛城2022」に岸田あつこ議員も参加しました。

四條畷高校の生徒3人が、50数年前に四條畷高校の地歴考古学部が発掘した遺物から、「発掘場所(山頂付近)で、位の高い武士たちが生活していた」との推察を報告(写真)。

四條畷市教育委員会の實盛学芸員からも、畷高地歴考古学クラブが1953年～54年、1967年に行った飯盛城跡の調査は、考古学的に十分な情報を得ていることが紹介されました。

**クローズアップ飯盛城  
畷高校生が推察  
「位の高い武士が城で生活」**



記念講演を行った中井均・滋賀県立大学名誉教授からは、石垣と石積みの特徴、山城に居住していた跡、城内に聖地を造営した跡などの3つの角度からの詳しい報告があり、「信長とは違う革命的变化を遂げた戦国時代の山城」との評価がありました。

岸田議員は避難所として活用するには「日常的に活用しないと傷んで使えない」と指摘し、「日常的な活用方法を検討すべき」と提起し、今後議論することとなりました。

他の議員からは、

- 地域の人と考えながら整備するのが望ましい。
- 旧校舎に設置されているエレベーターを、停電時も使用できるように自家発電を考えたらい。

等の意見が出されました。また次の質問・回答がありました。

- 長寿命化改修をして何年持ち、費用はどの程度との見込みか？
- (答) 現在の築年数は50年、長寿命化改修をして何年持ち、費用はどの程度との見込みか？
- 体育館は撤去したほうが良いか？
- (答) 体育館が残っている方が土砂災害の被害は少ないのではと思われる。

次回の特別委員会は8月18日(木)午前10時からです。住民のみなさんの思いを改めてお聞きしたく、アンケートを作成中です。ぜひご協力をお願いします。





# 9月議会の案件

# 子ども医療費助成制度

# 国会で要望50年、4月から18歳まで！

9月定例市議会が1日～15日の日程で開かれます。一般会計などの決算の認定が5件、『子どもの医療費助成制度』を18歳まで拡充する条例改正や介護保険を運営する『くすのき広域連合』解散に向けた条例の制定など議案が12件等、合計24件の案件が提案されます。主な内容をお伝えします。

## 市民の要望強い 子ども医療費助成 主に市の予算で実施

子どもの医療費助成制度は、四條畷市では現在中学3年生の年度末までが対象で、改正案は18歳の年度末まで拡充する内容です。

この制度は全国の自治体が行っているにも関わらず、国の制度はありません。大阪府が補助を実施していますが、補助対象は小学校就学前（6歳児）までで所得制限があります。昨年度、四條畷でこの制度にかかった費用は年間約1億2600万円。それに対し大阪

府の負担は年間約3270万円で、市80%・府20%の割合です。制度は各市町村の大きな財政負担で実施されているのが実態です。



今年の十五夜は 9月10日(土)

## 共産党、国会では1971年から要望

日本共産党は、国会では51年前（1971年）に初めて「乳幼児の医療費無料化」を求め、四條畷市でも議員団の予算要望で毎年拡充を要望。市民団体とも協力し、要望活動を行ってきました。市民とともにねばり強く行動することの大切さを実感しています。

## 市議員 岸田あつこ



## 市議会も国へ要望を

四條畷市議会では「乳幼児医療費助成制度の創設」を求める意見書を2007年に国に提出するなど要望を行ってきました。（裏面につづく）

# 四條畷市の新型コロナ情報

今年の新型コロナの新規感染者数と4月以降のワンコインPCR検査数です。

ワンコインPCR検査は7月から運営事業者が変わりましたが、月曜・火曜・木曜の実施日は変わりません。基本は「メールアドレス」に結果を通知

しますが、市民からの声を受け岸田議員が「電話での通知も」と市を通じて要望すると、業者は「対応する」と回答しました。また、予約に空きがあれば、飛び込みでも受け付けてくれます。

## 商品券配布1月遅れる

全市民1人7500円の商品券配布は、2度目の

## 四條畷市の新型コロナ感染者の発生状況

2022年	
1月	819人
2月	2,062人
3月	789人
4月	505人
5月	359人
6月	267人
7月	2,372人
8月	3,069人
(8月は30日まで)	
合計	11,216人
(合計は2年5ヶ月分)	

## 今年度のワンコインPCR検査数

	開設日数	検査数	うち出張検査	
			件数	人数
4月	12日	172人	2件	22人
5月	11日	142人	3件	26人
6月	12日	90人	1件	2人
7月	11日	339人	2件	24人
計	46日	743人	8件	74人

の入札で業者が決まったので、商品券発送が11月に、使用期間は12月と1月程度遅れることが報告されました。

# 議会報告

No.151 2022年9月2日号  
発行：日本共産党四條畷市議員 岸田あつこ  
連絡先：090-3495-2192  
fkbzy500@cwk.zaq.ne.jp

市が制度を拡充する機会に、四條畷市議会として、も改めて国へ制度創設を求めようと「子ども医療費助成の拡充を求める意

見書(案)」が提案されています。全会派が同意すれば、市議会から国へ意見が送られることとなります。

## 議案は一般会計決算以外 すべて初日に質疑・採決

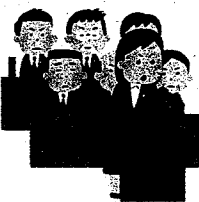
他に、介護保険のくすのき広域連合を2024年度に解散するため、高齢者福祉計画や介護保険の事業計画を策定するた

り下げて議論すべきですが、一般会計決算以外のすべての案件は9月1日の本会議で提案された後、すぐに採決されます。

の条例や介護保険特別会計の創設、国の法改正による市職員の定年を段階的に65歳まで引き上げるための条例改正などがあります。

本会議の質問回数は1議員2回のみなので、議案に問題点があっても十分に掘り下げられず、審議が不十分に終わることがしばしばあります。議会の議論を深めるための改善が必要です。

各会計の補正予算や農業委員の任命もあり、これらの内容が市民の暮らしやまちづくりにとってどうなのか、多角的に掘



## 一般会計は単年度 約1.2億円の黒字

2021年度はコロナ禍2年目、厳しい市民生活がつづいた年でした。

一般会計は、20年度には単年度で2億5千万円ほどの赤字となったものの、21年度は約1億1800万円の黒字となり、累計は2億9190万円の黒字です。

## 国・市の 主なコロナ対策

この年度の国の新型コロナ対策は、生活困窮者への貸付事業(自立支援金事業)や住民税非課税世帯へ1世帯10万円の給付、高校生までの子ども1人10万円の臨時給付金、ひとり親世帯の子ども1人5万円の特別給付金などがあります。

市が独自施策を実施するための地方創生臨時交付金は20年度は約8億6千万円で、21年度は約4億円と半減しましたが、市は以下のような独自対策を実施しました。

各会計の決算は右下表のとおり。詳しい内容は改めてお伝えします。

## ◆あつこのつぶやき◆

四條畷市議会は議案のほとんどを初日に採決すると他市の議員に話すと「異常やな」と言われます。そこで、隣接する大東市、門真市、寝屋川市、交野市の議会の議事録を調べると、どの議会でも提案された議案のほとんどを委員会に付託して、この議案が市民にとってどうなのか細かい点も含めて議論しています。四條畷市議会のように、本会議初日に採決する議案はあまりないようです。

市議会は、市民の要望を市政に反映する役割と、市長から提案された案件や国の法律が変わったため改定する条例が市民にどう影響するのかをしっかりとチェックし、市民の立場に立った市政にしていける役割があります。

四條畷市議会は、市民のためにも市政のチェック機関としての役割をもう少し真剣に考えるべきです。

(※四條畷市議会は議案の委員会付託を会派の代表者のみで決めています)

## 【9月議会の日程】

- 1日(木) 本会議(議案提案・採決)
- 14日(水)、15日(木) 本会議・一般質問
- 10月4日(火)～6日(木) 予算決算常任委員会

## 【2020年度の市独自の主な新型コロナ対策】

- なわてみんなで頑張ろう商品券第2弾の配布
- ワンコインPCR検査の開設
- 福祉施設での市独自のPCR検査
- インフルエンザ予防接種の補助制度
- 自宅療養者等へ日用品・食料などを配布
- 飲食店・宅配導入支援
- 飲食店・テイクアウト支援 等



## 2021年度 各会計の決算状況

	歳入合計		歳出合計		21年度の収支		累計収支	
	歳入	歳出	歳入	歳出	収支	累計	収支	累計
一般会計	233億6281万円	229億4582万円	233億6281万円	229億4582万円	1億1802万円	2億9190万円	2億9190万円	2億9190万円
国民健康保険特別会計	58億5741万円	57億7709万円	58億5741万円	57億7709万円	△1707万円	8031万円	8031万円	8031万円
後期高齢者医療特別会計	8億6780万円	8億6191万円	8億6780万円	8億6191万円	73万円	588万円	588万円	588万円
土地取得特別会計	4775万円	4775万円	4775万円	4775万円	0円	0円	0円	0円
下水道事業会計	19億1611万円	17億4739万円	19億1611万円	17億4739万円	1億6872万円	1億6832万円	1億6832万円	1億6832万円

△=マイナス

# 岸田あつこ議員の一般質問

## 国葬の半旗・弔慰強要は「予定にない」

四條畷市議会では9月14・15日に一般質問が行われ、日本共産党の岸田あつこ議員は安倍元首相の国葬への市の対応や旧統一協会と市の関わり、新型コロナ対策を取り上げました。国葬は27日に強行されようとしているので先にお伝えします。

### 法的根拠も国民合意もない憲法違反の国葬

国民多数の反対の声を無視して9月27日に強行されようとしている国葬は、次のように問題だらけです。

- ◆個人の葬儀に税金を使うことは憲法14条「法の下の平等」、「国葬」として弔意を強制することは19条「思想および良心の自由」に反する。
- ◆国葬の根拠と基準を定めた法律は存在せず、閣議決定で憲法違反の国葬を強行することは法治国家としてあってはならない。
- ◆明らかにされただけでも16億円超の税金が使われようとしているのに、国会での審議がない。
- ◆どの世論調査でも「反対」が「賛成」より

多く、国民合意が得られていない。

岸田議員が質問したのは15日で、この時点での質問と市の答弁は次のとおりです。

- (岸田) 国葬に関する国からの通知は来ているか。
- (答弁) 通知は届いていない。
- (岸田) 市長に対し、国葬への出席の要請はきているか。
- (答弁) きていない。
- (岸田) 市長は案内がきたら出席する考えか。
- (市長) 要請の内容による。
- (岸田) 公共施設への半旗の掲揚、市職員への黙祷の強制はすべきでないと考えるが、市の見解は。
- (答弁) 市から要請する予定はない。

### 市民に問うと反対9割 世論調査でも反対多数

9月3日に四條畷の商店街で実施したシール投票では国葬に反対103、賛成9と9割以上が反対でした。

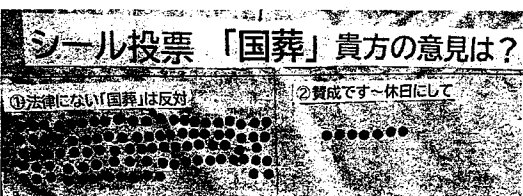


岸田あつこ

9月の時事通信社の調査では国葬に反対51・9%、賛成25・3%になり、反対の声が増しに高まっています。

岸田議員はシール投票で寄せられた市民の声を紹介し、次のことを訴えました。「国葬については、法的根拠がなく、世論は二分しているし、統一協会問題も絡んでいる。安倍さんの好き嫌いではない。国葬に参加するこ

とは、法令遵守をないがしろにし、世論を無視する、そういう立場に賛同すると見なす。法治国家、民主主義国家として問題のある国葬への参加はしないよう強く求める」



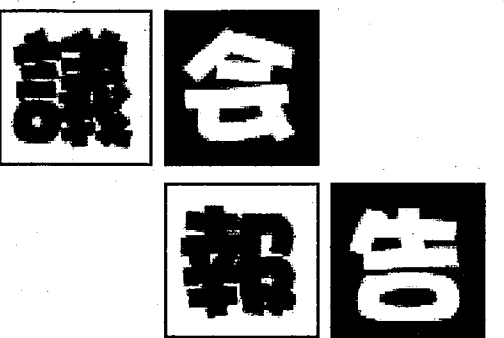
9月3日シール投票の様子。写真は途中経過

### 閣議決定での強行は「独裁国家」と一緒

安倍元首相の「国葬」に反対する市民や学者、弁護士が9月14日、日本外国特派員協会で会見を開き、国際基督教大学元教授の稲正樹（いな・まさき）さんは「そもそも国葬の法的根拠がない。これを閣議決定で強行するということは、独裁国家と一緒だ」と発言。弁護士の郷路征記（こうろ・まさき）さん（靈感商法対策弁護士連絡会）は「生前の安倍元首相は、統一協会の宗教的、政治的な目的を

現実世界で達成するため为中心的な人物となっていた。統一協会の違法的な行為を『国葬』が助長することになりかねない」と指摘しています。

日本共産党は、国葬を強行することは、安倍政治への「敬意」を国民に強要し、統一協会と自民党の癒着関係を免罪することになると指摘。日本の民主主義を破壊することになるもので、国葬の中止を求めています。

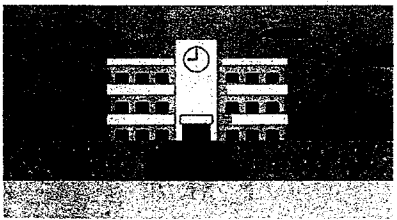


No.152 2022年9月23日号

発行：日本共産党四條畷市会議員

岸田あつこ

連絡先：090-3495-2192  
fkbzy500@cwk.zaq.ne.jp



# 9月議会の主な議案について

9月1日の本会議に提案され、質疑・採決がされたのは24件。日本共産党の岸田あつこ議員は1件に反対し、岸田議員を除く議員は全議案に賛成しました。主な議案をお伝えします。

## ①2021年度 国民健康保険特別会計決算

2021年度の国民健康保険特別会計は歳入が58億5741万円、歳出は57億7709万円で差引8031万円の黒字です。後期高齢者医療制度ができてから

国保加入者は年々減り、年度末の加入世帯は人口の28・2%、加入者は19・8%です。

保険料は、コロナ禍がつづくもと市民生活を考慮し、市の基金を1億4000万円取り崩して全ての世帯を値下げか据置きとしました。市民生活を守るための姿勢は評価できます。

一方、高すぎる保険料を少しでも安くし、払えるよう実施されてきた市独自の保険料減免制度はこの年度から改悪され、60世帯が対象外に。

大阪府は吉村維新府政のもとで、2024年度に府内統一保険料にするための準備を進め、その影響で市の減免制度が改悪されます。岸田議員は、減免制度の充実を大阪府に求めるよう要望しました。

## ②2021年度 後期高齢者医療特別会計決算

2021年度の後期高齢者医療特別会計は歳入が8億6780万円、歳出は8億6191万円で差引588万円の黒字です。加入者は年度末で人口の14・4%で年々増えています。

この年度は保険料軽減制度の3回目の改悪が行われ、改悪の影響を受けるとは年額4000円増、1746人にのぼり、加入者の21%を占めます。75歳以上の高齢者のくらしを圧迫するもので、保険料が納められない人への差押えが年度末で10件あることも指摘し、反対しました。



## ③市職員の定年等に関する条例の一部改正

民間企業で導入されている65歳定年制を市職員にも段階的に適用するもので、役職定年制と定年前再任用短時間勤務を導入します。

現在60歳以上の再任用職員は全て一般職で1年更新ですが、役職定年制では管理職だった人は主任となり、65歳まで安定して働けます。また給料

は定年までの7割が支給され、再任用ではなかった各種手当も支給されます。定年前再任用短時間勤務は今の再任用と同じで本人の希望で選べます。

これまで60歳以上の職員は年金支給年齢まで不安定・低待遇な再任用として働かざるをえませんでした。現行より処遇が改善されるので賛成しました。

## ④市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

この条例改正で育児休業を短期間でも2回に分けて取れるようになり、特に男性職員が活用しやすくなります。

四條畷市の男性職員の育児休業取得率は昨年度で80%ですが、休業期間を確認すると1ヶ月以上が半数の一方、7日以内も残されています。男性職員が育児休業を取りやすい人員配置や配属の異動など、環境を整えることが重要です。



## ⑤子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正

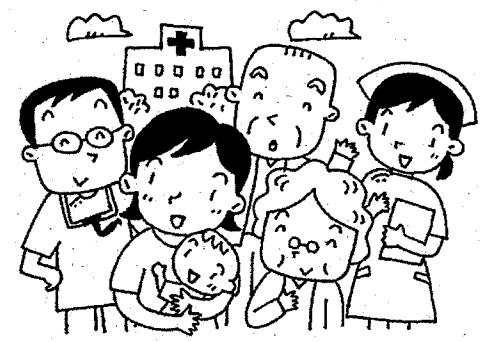
子ども医療費助成の対象を「15歳まで」から「18歳まで」に拡充するもので、市は財政が回復傾向にあるとの判断から、市民の強い要望の前進を決定しました。今後はさらに医療費の無料化や国の制度創設が求められます。

## 本会議で採決した主な議案への態度

○=賛成、×=反対

	無党派	ビジョン	葵風会	維新	公明党	無党派
	岸田(共産)	島・長畑	吉田裕 森本・藤本	大矢・柳生	瓜生・小原 吉田涼	渡辺
①2021年度 国民健康保険特別会計決算の認定	○	○	○	○	○	○
②2021年度 後期高齢者医療特別会計決算の認定	×	○	○	○	○	○
③市職員の定年等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○
④市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○
⑤子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○

ビジョン：畷ビジョンの会、葵風会：なわて葵風会（藤本議員は議長のため採決には不参加）、維新：大阪維新の会、公明党：市議会公明党



# 岸田あつこ議員の一般質問②

## コロナ感染確認から2年半

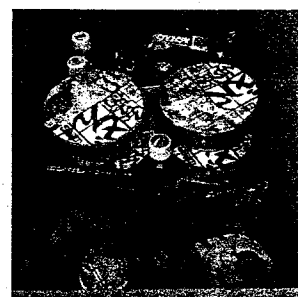
### 四條畷市の実態や対策について

9月議会で岸田あつこ議員が質問した一般質問の項目は3点。そのうち国葬についてはすでにお伝えしたので、今回は新型コロナ対策と統一協会問題をお伝えします。

#### ワンコインPCR検査

#### 自宅療養者支援など実施

質問したのは9月15日。この時点で、新型コロナ感染者は減少傾向ではあったものの、まだ第7波が終わったとは言えず、今後も新たな変異株



自宅療養者等へ届ける食材

可能性も指摘されています。岸田議員は「今後の波に備え、ワクチン接種をはじめPCR検査の拡充や保健所・医療機関への支援、自宅療養者への支援の体制を整えていくことが重要」として、市としての今後の支援策を問うと、市は「PCR検査や自宅療養者等生活支援など、必要な支援に努める」と答えました。

#### <ワンコインPCR検査>

月曜、火曜、木曜（祝日、施設休館日を除く）

午前9時30分～午後3時

市民総合センター1階 コミュニティスペース

市民や四條畷市内通勤者等：500円

（検査対象者）

・症状がない方や濃厚接触者でない方のうち、検査を希望する方  
・検査結果が陽性の場合には速やかに、運営事業者の提携する医療機関又はかかりつけの医療機関で受診する方

#### 低所得者や事業者への新たな支援

国は物価高騰を受けた非課税世帯などへの5万円給付と、事業者支援のための市町村への臨時交付金（四條畷市へは今回約1・2億円）などを予定しています。臨時議会の補正予算に盛り込まれ、新たな支援策が提案されると思われれます。

#### 市民5人に1人が感染 コロナ死者は41人も

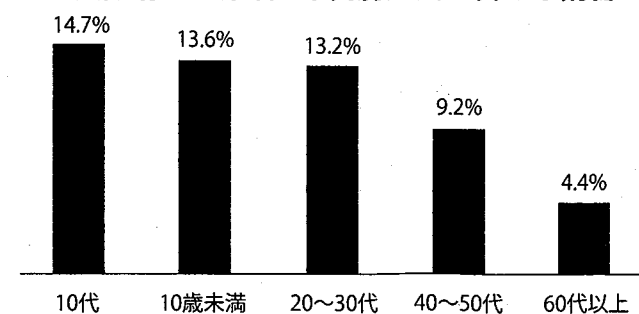
四條畷市の累計の感染者数は、市町村ごとの感染者数を数えていた9月26日までで1万2257人（月別は別表①参照）、市民の約22%・5人に1人以上が感染している計算です。岸田議員は年別の感染者数や死者数を

確認。

市のコロナ死者数は累計で41人と答弁がりましたが、年代別感染者数は公表されていません。大阪府全体の年代別感染者数は把握できており、人口に占める割合では10代が最も多く、つづいて10歳未満、20～30代の順です（別表②）。

（裏面につづく）

別表② 大阪府の感染者 年代別人口に占める割合



# 議会報告

No.153 2022年10月14日号

発行：日本共産党四條畷市会議員

岸田あつこ

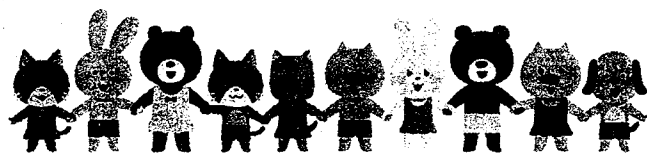
連絡先：090-3495-2192

fbkzy500@cwk.zaq.ne.jp

#### 別表①

#### 四條畷市の新型コロナ感染者の発生確認

	2020年	2021年	2022年
1月	-	70人	819人
2月	-	12人	2,062人
3月	-	22人	789人
4月	5人	166人	505人
5月	0人	84人	359人
6月	0人	11人	267人
7月	14人	50人	2,372人
8月	19人	290人	3,135人
9月	4人	105人	975人
10月	12人	23人	※9月は26日発表分まで
11月	23人	0人	
12月	64人	0人	合計 12,257人



岸田あつこ

10月に入ってからの感染者数でも30代以下の若い人の感染が6割前後と多い状況です。

人口100万人あたりのコロナ死者数(22年9月末まで)は大阪府が突出し、全国356人、東京415人、大阪728人となっています。それなのに、コロナ禍でも病床を削減する維新府政。府民の命を守るためには、施策の転換が必要です。

### 全数把握の見直し 軽症者は自分で検査

9月26日からは、国の対策本部の全数届出見直し方針を受け、大阪府は無批判に追従し、患者発生数の届けでは①65歳以上の人、②入院を要する人、③重症化リスクがある人、④妊婦の4つの場合に限られています。

これに当てはまらない人で、症状がある人は「検

査キット配布センター0570(550)3539〜19時(土日祝含む毎日)に申込み、抗原検査キットを受け取ります。しかし、抗原検査はPCR検査より感度が低く、感染していてもウイルスが少量だと陰性が出る可能性があります。

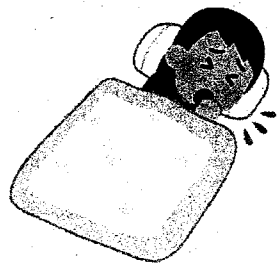
### 共産党はPCRの拡充 医療体制強化を要望

日本共産党は、新型コロナが日本で確認されて以降、くり返し「PCR検査の抜本的拡充を求めました。

また、「全数把握の見直し」は、「症状が軽い」人はセルフチェックで陽性者登録センターへの登録となり、医療を受けられない仕組みは問題だと指摘。医療崩壊の教訓から、医療体制の抜本的強化に全力をあげるべきと要望しています。

### 医療崩壊時は医療にかかれぬ実態急増

第6波・第7波では医療崩壊で医療を受けられなかった人が急増し、問題になりました。大東四條畷消防でも、感染者数が多い時は救急搬送の困難事例や医療機関を受けられなかった「不搬送」が急増。第7波の7・8月に大幅に増えていることがわかります(別表③④)。



### コロナ後遺症について

市民のコロナ後遺症の状況を確認しましたが、市は「把握していない」とのこと。大阪府には2021年7月8日〜22年7月31日で6808件の後

遺症相談があり、相談者の6割が女性で、8割が50代以下。症状は倦怠感が最も多く、せき、嗅覚障害などが続いています。厚生労働省のデータでは、後遺症と考えられる何らかの症状がある人は、発症や診断から6ヶ月後で26・3%、1年後で8・8%となっています。後遺症も早めの治療が大切です。「この症状、コロナ後遺症かも?」と思われる方は、下記までご相談ください。

大阪府新型コロナ  
受診相談センター  
**発熱者SOS**(全日24時間)  
電話: 06(7166)9911  
06(7166)9966  
FAX: 06(6944)7579

別表③  
大東市・四條畷市合計の救急搬送と  
医療機関にたどり着けなかった人の件数

	4月	5月	6月	7月	8月
搬送した人数	758	732	809	1021	999
不搬送の人数	93	97	94	130	170
新型コロナウイルス感染者の搬送数					
四條畷市	8	16	15	139	248

別表④  
大東四條畷消防での搬送困難事例の件数

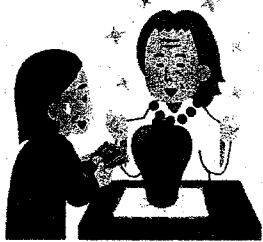
	4月	5月	6月	7月	8月
①医療機関への受入照会が4回以上の事案	36	56	29	99	132
②現場滞在時間が30分以上の事案	94	86	69	331	230
①かつ②の事案	28	21	22	85	109

## 旧統一協会関連と 市の接点は特になし

旧統一協会や関連団体との市の関わりについては、市や教育委員会が後援、祝電、寄付について確認しましたが、それぞれ「なかった」との回答で、市長も支援や献金は「受けていない」と回答。

また、社会福祉協議会への寄附、赤い羽根の募金も「受けていない」との回答で、東市政

は特に宗教団体や反社会的団体との関係は持たないよう気をつけていたとのこと。今のところ、四條畷市では旧統一協会との関わりはないと思われます。



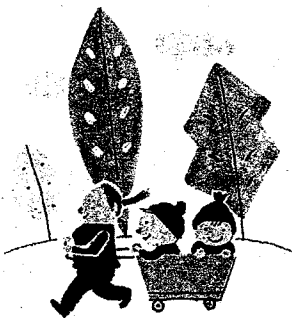
# 5万円給付、学校給食費の負担軽減、福祉施設等への支援金など 新たなコロナ対策決まる



岸田あつこ

10月25日、四條畷市議会の臨時議会が開かれ、小中学校の2人目以降の給食費を無料にする等、新たなコロナ対策が盛り込まれた一般会計補正予算が全会一致で可決。また、南中学校跡地について、「新たな施設を整備するまでの間、旧校舎を避難所として充実させる」ことを盛り込んだ「個別施設計画【公共施設】」の改訂版も全会一致で可決しました。

2022年度の5回目となる一般会計補正予算は5億6570万円を追加するもので、主な内容をお伝えします。



## 市独自 学校給食費の負担軽減 174.2万円

市立小中学校に通う子どもが2人以上いる世帯の2人目から、3学期分の給食費を無料にするもの。(子ども1人目が高校生以上で、2人目が中学生以下は対象外。全世帯子ども1人分は給食費が必要)

## 小中学校の2人目以降の給食費無料 市長、継続して行いたい旨の考えを示す

岸田あつこ議員はこの施策に対し、「2人目以降の軽減となるが、物価高騰の影響を受けるのは全世帯。約1700万円を小中学生約4000人に一律にあてると1人約4250円の軽減になる。一律の軽減でなく、2人目以降を無料とした判断は何

# 議会報告

No.154 2022年11月4日号  
発行：日本共産党四條畷市議員  
岸田あつこ  
連絡先：090-3495-2192  
fkbzy500@cwk.zaq.ne.jp

だとして1人約15000円

だったか？」と問うと、市長は「この事業(2人目以降の給食費無料)を適性に終わらせないことも視野に考えた」と答弁。「学校給食費を無料」にする自治体が全国で増え、四條畷でも要望は出ているものの、全ての子どもへの給食費を無料にするには年間約2億3000万円が必要で、これは

## 市独自 コロナ陽性者等への 自宅療養者支援の増額 290.2万円

四條畷の自宅療養者支援は、陽性者だけでなく濃厚接触者も対象にしている幅広い制度です。今回は新たに3000人分を追加するもので、国が指定感染症という規定を外さない限り、市は制度を続ける考えです。

## 市独自 公共的サービスの事業所への支援金 1億909万円

市内の公共的サービスを運営している以下の事業者に対し、事業所の規模に応じた電力等高騰への支援金(今年度1年分)を支給するもの。対象事業者には12月に申請書が送付され、支給は年明けになる見込みです。(裏面につづく)



- (対象事業所数)
- 医療機関(医療・薬局・柔道整復・はり・きゅう・あん摩マッサージ) 122事業所
  - 介護保険事業者(介護サービス・高齢者施設) 108事業所
  - 障がい福祉サービス事業者 93事業所
  - 民間こども園等事業者 12園
  - ごみ収集事業者 収集車両1台につき6万8千円
  - 市立の公共施設の指定管理者等 8団体

## 国支援 5万円の物価高騰

緊急支援給付金の支給 3億7500万円

電力・ガス・食料品等の価格高騰で、特に家計への影響が大きい世帯へ5万円が支給されます。

●市民税均等割非課税の世帯（生活保護世帯も含む）約7000世帯

※対象世帯には12月上旬に申請書が発送され、12月下旬～年明けに支給されます。

●今年1月～12月までの家計が市民税均等割非課税の水準まで落ち込んだ世帯 5000世帯

※12月15日～受付が始まります。

## 議会の特別委員会報告

### 南中跡地の避難所機能の充実を確認

#### 検討会、8回の議論へて報告書

前市長の時から市民の大きな関心となってきた公共施設の再編計画。東市長のもとで市から示された再編案には市民から案と異なる要望が多く出され、議会から市民や専門家を交えた検討会の設

置が提案され、2020年8月に設置されました。

検討会はコロナ禍で延期されながらも計8回議論され、今年1月に報告書がまとめられました。

#### 南中跡地の避難所機能 整備すべき内容

公共施設の再編計画は四條畷のまちづくりに必要な影響を与えるものであり、議会としても議論すべきと今年5月に特別委員会が設置され、これまで6回開かれています。

5回目までは南中学校跡地の活用が議題に。もともとの計画には、南中跡地に「体育館を新築し、東小の体育館と集約する」と明記されているので、施設を新築するまでの間の避難所機能の充実に関して話し合わせ、他の避難所と同程度の設備を整

- 出入口のスロープを設置する（約500万円）  
※市作成の資料を右下に添付
- エレベーターを復帰させる（約620万円）
- 階段昇降機を購入する（170万円以上）
- 空調を確認し、必要があれば更新する
- 土砂災害警戒区域の出入口に土のうを設置

備することで合意。

整備案には次の内容があがっています。

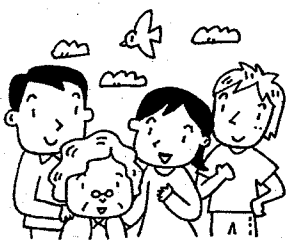
緊急の給付金は、生活が苦しい方への大事な施策ではありますが、四條畷では3割の世帯しか対象になりません。日本共産党は消費税減税や一律の給付金の支給を求めています。



## 市の商品券は 11月中旬に届きます

四條畷市独自の商品券第3弾は、11月10日に発送。順次、みなさんのお宅に届きますので、楽しみにお待ちください。

ご質問・ご意見等は岸田議員（090-1349-512192）までお気軽にお問い合わせください。



以上の避難所機能を充実させることを前提とした「個別施設計画【公共施設】」の改訂版が議会に提案され、岸田議員は賛成討論で、「避難所施設の充実には地域住民の求めに応えたもので、大いに賛成する」としたものの、避難所として活用するならば、学校を残してほしかったという声があるという指摘。

### 「南中校舎は使える」との 専門家の意見を示した岸田議員

岸田議員は南中廃校が決まる前に、議会で「活断層があっても（耐震改修をしている）校舎部分は活用できる」との専門家の意見を示したり、四日市市は活断層から40メートル離して学校校舎を改築した例を紹介。そうした質問もきっかけとなり、市も専門家の見解を確認し、南中跡地の有効活用





市会議員

岸田あつこ



## ～議会の公共施設特別委員会～

# 総合センターに8施設統合は疑問!

## 市民ホールは造れるの? 駐車場はどうなるの?

(市役所・総合センター・保健センター・楠風荘・教文センター・福祉コミセン・社会福祉協議会・シルバー人材センター)

昨年5月から議論していた公共施設再編計画にかか  
る特別委員会。1月24日の委員会で、市役所や総合セ  
ンターなど8つの施設を総合センターに統合すると  
「費用が安い」ことが主な理由で、賛成多数で可決さ  
れました。これを受け、2月15日～3月14日に市民意  
見公募（パブリックコメント）が募集されます。  
24日は残念ながら私はコロナ陽性で出席できません  
でしたが、19日の委員会では反対意見を述べました。  
主な問題点をお伝えします。

19日の特別委員会で渡辺  
議員から提出された資料で  
は、総合センターの場所に  
8つの施設を1つに統合す  
る方が、市役所と総合セ  
ンターの2ヶ所に施設を作  
るより安い、という試算が  
出されました。

(渡辺議員の資料より)	総合センターに 1ヶ所に集約	市役所と総合セ ンターの2ヶ所 に分散
建設コスト	81.9億円	120.1億円
維持費	28億円	42億円
市役所跡地賃貸の収益	11.6億円	0円

※40年間の費用を比較しているそうですが…

これは、佐賀県唐津市の  
市庁舎をモデルに試算して  
いるのですが、いくつかの  
問題があります。

### 1つにすれば 安くつくのは本当?

1つは、別の資料で、総  
合センター1ヶ所に集約す  
る方が設備や外構工事、警  
備などを考えると安いとし  
ています。ただし、基礎工  
事や設備は2ヶ所にする方  
が「1・7倍」費用がかか  
ることや維持費が1・5倍  
かかるなど、計算の根拠が  
はつきりしない部分があり  
ます。

8施設を1つの建物にす  
ると、高層ビルにならない  
か?あるいは駐車場はどう  
するのか?地下に駐車場を  
作るとなると、「1つが安  
い」とは言えないのではな  
いでしょうか。

### 試算のモデル施設

ホールも図書館もなく  
ホールは別の施設に建設

また、この費用を算出す  
るのに「佐賀県唐津（から  
つ）市の市庁舎」をモデル  
にしていますが、唐津市の  
市庁舎のほとんどは庁舎部  
分で、市民ホールと名のつ  
く部屋はあるものの、最大  
収容人数は48人。普段は開  
放し、市民の憩いの場・会  
議室のような使い方をし  
ています。他にキッズペー  
ス、市民ラウンジと展望テ

ラスはありますが、図書館  
もありません。

そして、唐津市は800  
人規模のホールと1000  
150人の多目的室がある  
「市民会館」を庁舎以外の  
土地に建設予定です。

このように、試算のモデ  
ルになった施設の条件が全  
然違います。

### 床面積25%カットで ホールが造れるか?

以前のパブコメでは市民  
ホールの規模も1つの大き  
な争点になりました。

この試算では市民ホール  
を造れるのか疑問です。ま  
た図書館も十分な広さを  
確保できるのでしょうか。

というのも、8施設を1  
つにする試算では、床面積  
を約25%削減することにな  
るからです。

市役所	5,800	保健センター	1,272
総合センター	5,011	楠風荘	794
シルバー人材センター	768	商工会	340
福祉コミュニティセンター	765	教育センター	233
教育文化センター	743		
市民活動センター(社協部分)	256	合計	15,982㎡

以上の施設を1つにまとめると床面積約25%カット **12,000㎡**  
※商工会と教育センターは議会に出された渡辺議員の資料に合わせ合める  
他に、街かどデイハウス「さんら」も必要と検討会での発言あり

(裏面につづく)

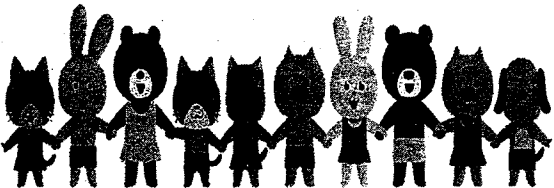
# 議 会 報 告

No.155 2023年2月3日号

発行：日本共産党四條畷市会議員

岸田あつこ

連絡先：090-3495-2192  
fkbzy500@cwk.zaq.ne.jp



## 【岸田あつこはこう考えます!】

まず大切なのは、これまで積み上げてきた市民の意見である「検討会」の報告書を尊重すること。その上で、以下の施設配置が望ましいと考えます!

### ◎市役所には行政施設と事務所を統合・新設

- ・市役所 ・保健センター ・商工会
- ・社会福祉協議会事務所 ・シルバー人材センター



### ◎市民総合センター・保健センターの土地は

「地域交流センター」にし、4施設を統合・新設

- ・総合センター(市民ホール・図書館も)・教育文化センター
- ・老人福祉センター楠風荘・福祉コミュニティーセンター(福祉コミセンと併設する以下の施設も統合)
- ・教育センター・街かどデイハウスさんら



(以下は全議員が一致!)

### ◎南中跡地に防災機能を持つ施設を

旧東小と旧南中の体育館を集約した『体育館』と、日常的には地域の住民・青少年が集え、災害時には避難所となる『未来センター(防災拠点)』を併設した施設をつくり、運動場は市民が使える広場・公園に!

◎他に、「忍ヶ丘あおぞらこども園」は現敷地を基本とし早期の建替、「歴史民俗資料館」と「グリーンホール田原」は現状配置で維持する

これで検討会の意見は尊重できるし、ホールもつくれます!  
緑も植えて、市民が憩える施設が作れるのではないのでしょうか?

建物は鉄筋コンクリートや鉄骨造などのつくり方で費用は変わります!

みなさんのご意見をお聞かせください!(連絡先は表面に記載しています)

## <考えられる問題点>



### 問題点① 検討会の意見を無視

土井元市長、東市長のもとでも大規模な公共施設の統合計画が発表され、どちらも市民の大きな反対の声が上がりました。それを受け、議会が「専門家や市民参加で検討を」と求め、検討会が設置されました。これは画期的な事でした。

検討会は8回議論を重ね、「市役所と総合センターは現在の位置で維持」等々が書かれた報告書を市に提出。

その後、議会にも特別委員会が設置され、委員会の終盤「1つにまとめた方が費用は安いし、利便性もいい」との意見に私(岸田あつこ)以外の議員は押され、8施設を1つにまとめる案が可決されました。

検討会を作れと迫った議会が、その報告を無視する事態となりました。

### 問題点② 日照権、駐車場の確保などクリアできる?

8施設を1つにすると床面積はある程度削れるでしょうが、建物は当然大きくなります。総合センター周辺は家が張り付いており、日照権の問題で高さ制限も出てくるので、駐車場は地下か立体で確保せざるを得ず、試算より高くなる可能性があります。また、前記のように全部詰め込んで十分なスペースは確保できるのでしょうか。

### 問題点③ 今でも取りたい時に部屋が取れない。余計に取れなくなるのでは?

今でも「取りたい時に部屋が取れない」という声があります。8施設を1つに縮小すると会議室等が少なくなって、サークル活動などをしてきた人・したい人が、「予約がいっぱいで部屋が取れない!」ということも考えられます。

### 問題点④ 試算の根拠に市民ホールが入っていない!

費用の試算に市民ホールは入っていません。以前のパブコメでは、ホールの規模も大きな争点でした。仮にホールを造るなら、駐車場確保のため、試算通りに費用が安くつくか疑問です。

### 問題点⑤ 施設周辺の交通渋滞、事故の懸念

ただでさえ、大型スーパーの影響で交通渋滞がある片道1車線の道路です。交通量が増えることで事故が増えないかも不安です。

**公共施設再編が急展開!**

**市民ホールはどうなるの？ 駐車場は？**

**総合センターに8施設統合でいいのでしょうか？**

(市役所・総合センター・保健センター・楠風荘・教文センター・福祉コミセン・社会福祉協議会・シルバー人材センター)



市会議員 岸田あつこ

**市民から心配の声が...**

**その①**

8つを一つにするって建物は大きくなって駐車場は地下か立体。地下やと費用がふくらむやろうし

立体やと住宅が近いから日照権の問題もあるやろね

駐車場確保できる？日照権は？

**その②**

えー...っ？！ホールはどうなるの？！

ホールの大きさも市民の大きな関心だったでしょ...!

そんなに詰め込んでホールはどれくらいの規模になる？

**その③**

今でも部屋が取りにくいのに余計に取りにくくなるん？

**その④**

議会が検討会を作ったのにその意見を尊重しないってどうなん？

**その⑤**

ただでさえイオンの影響で混んでる道やで...

**その⑥**

設計や建設費用で思ったよりかかるんじゃないか？

検討会の答えはこれ！

施設周辺の渋滞がひどくなり事故も増えないか？

検討会の結論と違う内容

文化サークル活動の維持ができるか

1つに統合すれば複雑な施設になって

設計や建設費用で思ったよりかかるんじゃないか？

検討会の答えはこれ！

**大規模な公共施設の統廃合に市民の大きな反対の声が...!**

2019年3月~4月 説明会で

東市長の時

2015年1月 署名提出

土井市長の時

**1月24日の特別委員会で今ある総合センターの場所に8施設をまとめる案が賛成多数で決定...!**

保健センター & 総合センター

市役所 楠風荘 社会福祉協議会 福祉コミセン 教育文化センター シルバー人材センター

2020年2月 議会が検討会を作る事が提案され設置が決まる

市民や専門家を交えた検討会を設置すべき!

2020年8月 報告書が提出された

検査会は2020年8月から8回議論。

市役所と総合センターは現在の位置で維持、等々

報告書 市民・専門家など15人 2022年1月提出

議会にも特別委員会が設置され検討会の報告を踏まえて議論されると思いきや...

## 市民合意を得るため 検討会設置

再編計画が相次ぐ市民の反対で決定にいたらなかったことから、「市民との合意」を大切にするために、議会が「専門家や市民参加で検討を」と要望。その声を受け、市が一般市民や団体代表、建築・防災の専門家など15名の委員で検討会を設置しました。

そして、検討会は8回の議論を重ね、右の図の内容で答えを出していました。

議会が検討会を作れと迫ったのに、議会はその結論を尊重しませんでした。市民から、「何のために検討会を作って議論してもらったの?」と疑問の声が寄せられています。

岸田あつこは、これまで積み上げてきた市民の意見である「検討会」の報告内容を尊重することが大切であり、それをもとに施設配置を決めるべきと考えます。

### ◆公共施設の廃止・統合でどんな問題が起きるか

- 公共施設が減ると不便に＝生活環境の悪化
- 地域（コミュニティ）が衰退

### ◆どうすればいいのか

- 人口が減るのであれば、公共施設、まちの質の改善を優先すべき
- 生活圏内に日常生活を支える公共施設とサービスを整備
- コスト削減は長寿命化が有利

### ◆四條畷市の進め方は全国でも例がないほど市民参加型

- 市民2000人にアンケート
- 市民参加のワークショップ（6回+5回）
- 市長が出向き市民と意見交換（計25回）
- 市民意見募集（パブリックコメント）95人、205項目の意見
- 公共施設再編検討会（8回）

### ◆この経過を踏まえた案と異なる案を出すなら、それ以上の市民参加が必要

（2/26 市民団体の学習会での 中山徹 奈良女子大学 大学院教授（都市計画学・地域居住学など）の話より）

公共施設は市民の財産！  
市民が利用しやすい  
ことが大切です。

あなたはどうかお考えになりますか？

## 意見を出そう！

8つの施設を1つに統合する内容の「四條畷市個別施設計画【公共施設等】」の意見募集（パブリックコメント）に、ぜひみなさんのご意見をお書きください！

バブコメの実施期間：3/14(火)必着

対象：市内在住・在勤・在学の人、市内事業所の個人・法人など

閲覧場所：市役所本館2階、田原支所、図書館、市ホームページ

提出方法：意見提出用紙に①住所、②氏名、③電話番号、④意見を書き、市役所に持参か郵送（〒575-8501 四條畷市中野本町1-1 四條畷市役所 施設再編課）、FAX（072-877-2074）、メール（saihen@city.shijonawate.lg.jp）で提出してください。電子申請もできます。

※市のホームページ「四條畷市個別施設計画【公共施設】」（原案）に対する意見募集の「2-3 参考資料(2)」を参考にしてください。

四條畷市  
個別施設計画  
【公共施設】  
（原案）

2-3 参考資料(2)  
施設計画  
新旧対照表

意見募集フォーム



# 検討会の答えはこれ！

みなさんのご意見を  
パブリックコメントに  
お寄せください。

